

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2001年(平成13年)5月25日 No.1193

目次

EBRDロシア貿易投資セミナー速報	1
統計速報	6
2001年1～3月のCIS諸国の経済	6
CIS諸国通貨の為替レート	6

EBRD ロシア貿易投資セミナー速報

はじめに 当会では5月23日、欧州復興開発銀行 (EBRD) から3名のロシア担当官を招聘し、日本貿易振興会 (JETRO) および EBRD との共催で「ロシア貿易投資セミナー」を開催した (開催概要は下記のとおり)。ロシア・ビジネスの最大のネックであるファイナンスの問題に直結したテーマとあって、セミナーには80以上の企業・組織から、100名を超える参加者があった。

セミナーでは、EBRD 側のプレゼンテーションを踏まえ、日本側パネリストとの間で議論が交わされ、さらにはフロアも交えて活発な質疑応答が行われた。EBRD の対ロシア事業の基本方針から、具体的な投融資のスキームまで、幅広い討議が行われた。

今回のセミナーの詳しい内容は、当会『ロシア東欧貿易調査月報』に掲載する予定である。今回の速報ではそれにさきがけ、EBRD のP.レイニガー、J.ハーフィールド両氏が冒頭に行った報告の要旨を紹介する。

EBRD の活動概要 (P. レイニガー)

周知のように、欧州復興開発銀行 (EBRD) は1991年に設立され、このほど設立10周年を迎えた。現時点で、62の国と国際機関が当行の株主となっている。日本の出資比率は8.5%で、これは米国の10%に次いで2番目の規模である。我々としては、高い技術力やノウハウをもった日本企業が、EBRD 関連の事業により積極的に関与してくれるよう